	•	令和2年度 鎌	ケ谷市事務事	業評価表(	事後)	(標準)	评価表	)				
क्त र	ケキック		Π+ ⟨⟨⟨ +↓ / <del>⟨</del> +   −	亜土フ奴	<b>#</b>			会計	款	項	目	多額 経費
争机	务事業名		防災対策に	要する栓:	賀			一般	2	1	11	127
	政策	23安全	に暮らせる社会	システム	テムをつくります 世当課室 安全交					<b>全对</b> :	策課	:
	施策		233防災対	対策の強化 超当課金長 伊藤 正二								
I 改革	•改善内容(=	=事務事業をよ	り良く実施する	ための方気	策)							
①のでた ②基取結果の価が容にくみ	の評価 改修工事、車椅子対応トイレの購入、防 関係機関との連携強化のため総合防災 た内容 練の充実を図る。 ②①に 道野辺小学校に係る避難場所案内標語 基づく 改修工事の実施完了 取組み 車椅子対応トイレの5基購入				D2年 X組む 改善	識改作 入、防	小学校( 多工事、 5災関係 総合防災	車椅- 様関と	子対 :のi	応ト 連携	イレの強化	の購 この
Ⅱ 事務	事業の日的・	<u> </u>				η+ <b>‹</b> ‹‹ <del>·</del>	識の高	+旦 士 [汉]	Z L	L+ 1-	- <<< '⊑	E 2%
①目的	対象	市民		意図(対象 するのか)			応急活					
②事務事	②事務事業の概要 災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防 災体制の強化を図る。									防		
からの状況見込み・市	↑析(事業開始 兄変化や今後の ī民意向など)	地震の多発化 の危険性が高		規模化及	び宅地	化によ	≒る保기	く力の化	氐下	等災	害多	<b></b>
Ⅲ 事務	事業の成果や	やコストの状況										
①令和元 業の成界	元年度の事 果	地域における防災 自治会等を中心と 識の高揚が図られ	した自主防災組織									
②成果		指相	票名称	平成29 年度	平成29 平成30 令和元 単化 年度 年度 年度 単化			算定根拠				
を表す	i	総合防災訓練		1,965	0	1,871		業務耳				
指標	ii iii	自主防災組織	率	55	53	51	業務取得					
②重数重	IIII I業のコスト	平成30年度決算	<b>今</b> 和元年度	令和元年	由 由 由	(車業建	事)の主	か内部	△1	口2年	亩-	3.笛
事業費(=		19.076	18,803	金額(日		(Ŧ <b>木</b> )	<del>1/0/工</del> 内容	(A) (1)	ן נו	<u> 112 <del>11</del></u>		.782
	出金(千円)	10,070	10,000			備品則						.,,,,
	出金(千円)	2,095	1,109		,						2	,756
市債を	その他(千円)											
	才源(千円)	16,981	17,694								20	,026
Ⅳ 評価	i•検討											
①課題(る現状な	目的に対す	各種災害に対備が必要である。	<b>3</b> .	が求めら	れており	り、ハー	-ド面に	おいて	き	十画的	的な	整
②評価		i 市関与の妥当性 ii 有効性	3高い 3高い	iii 公平性 iv 効率性		3高い 3高い		v 総合	— <u>—</u> 評価	6精	查•	検証
③上記記	平価の理由	鎌ケ谷市地域		づき、計画	的に防	災体制	を強化	するこ	とか	求め	りられ	て
V 多額	の経費を要す	「る事業等の「多	『施計画」におり									
①令和元	元年度の計画			令 計画事業費	和元年	度事業 予算額		犬況(単		千円:算額		
②計画に	対する事業実績				_	当初 H30⇒R1繰越			H30	<del>対の</del> から 操越		
③達成物	犬況				0	補正		0	IB /	<b>士</b> 八		
<b>④</b> 未完了	・非着手の理由			令和2年度への	繰越額(単	流用·充当 位;千円)			况"	年分		_

た内容       る。       度に取組む       理を行う。防災行         ②①に基づく取組み結果       防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、運用に必要な修繕を行った。       内容       内容         Ⅱ 事務事業の目的・概要       意図(対象をどう)災害時に東足及び	般 2 1 11 # # # # # # # # # # # # # # # #							
政策 23安全に暮らせる社会システムをつくります 担当 施策 233防災対策の強化 担当	<ul><li>般 2 1 11</li><li>安全対策課</li><li>伊藤 正二</li><li>守点検等の維持管</li></ul>							
施策 233防災対策の強化  I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)  ①前回 災害に備えた適切な管理運営のため保守 点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図る。 ②①に 基づく 取組み おうく 取組み おうく では	守点検等の維持管 政無線デジタル化							
I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策) ①前回 災害に備えた適切な管理運営のため保守 点検を行う。防災行政無線のデジタル化 に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図 る。 ②①に 基づく 取組み おび で	守点検等の維持管							
①前回 災害に備えた適切な管理運営のため保守 点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図 る。 ②①に 基づく 取組み おび に	<b>丁政無線デジタル化</b>							
の評価 点検を行う。防災行政無線のデジタル化 に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図 る。  ②①に 基づく 取組み おづく 取組み おうく で	<b>丁政無線デジタル化</b>							
音図(対象などう)※宝珠に市民及7								
1 目的 対象 市民、防災関係機関 するのか) 報共有を迅速に行	が防災関係機関と情 fえるようにする。 							
②事務事業の概要 災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であ 運用するため、適切に管理運営を行う。								
③環境分析(事業開始 からの状況変化や今後の 見込み・市民意向など) 市民の生活様式の多様化や住宅の高層化・高気密化等により、 聞き取りづらい等の様々な意見が市民から寄せられているが、 て適切に管理運営を行う必要がある。								
Ⅲ 事務事業の成果やコストの状況								
①令和元年度の事業の成果 防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、資本の成果 防災体制の強化のため、年度末にMCA無線機からIP無線機への	を行った。 防災体制の強化のため、年度末にMCA無線機からIP無線機への更新を行った。							
では、	立 算定根拠							
を表す     i     防災行政無線保守点検委託料     3,331     3,331     3,362     千円     業務       指標     ii <t< td=""><td colspan="5">子 業務取得 </td></t<>	子 業務取得 							
III								
③事務事業のコスト 平成30年度決算 令和元年度決算 令和元年度決算(事業費)の主な内	J訳 令和2年度予算							
事業費(千円) 11,368 10,713 金額(千円) 内容	10,178							
国支出金(千円) 3,362 防災行政無線保守点検到								
<u>県支出金(千円)</u> 6,550 MCA無線機等使用	料							
市債その他(千円) 11,200 10,712	10,178							
<mark>│─般財源(千円)</mark> 11,368 10,713 10,713   N 評価・検討	10,176							
①課題(目的に対す る現状など) 放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せ 防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の								
②評価 i 市関与の妥当性 3高い iii 公平性 3高い v ※	8合評価 6精査・検証							
②計価 ii 有効性 3高い iv 効率性 3高い 3高い	るため、精査・検証							
ご計画ii 有効性3高いiv 効率性3高い③上記評価の理由災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であし、引き続き保守点検等の維持管理を行う。								
② L 記述価の理由 災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であ								
1 有効性   3高い   1 数学性   3高い   33い   33い	(単位;千円)							
1 有効性   3高い   1 対の学性   3高い   3高	(単位;千円) 決算額 H30から の繰越							
1 有効性   3高い   1 V 効率性   3高い   33のは   3高い	(単位;千円) 決算額 H30から							

事務事業名 自主防災組織資器材整備事業   会計   款   項   目   接換   上版策   23安全に暮らせる社会システムをつくります   記事は   安全対策課   日本では一次   日本では、一次   日本に、一次		令和2年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)												
政策   23安全に暮らせる社会システムをつくります   日本32   安全対策課   施策   233防災対策の強化   23防災対策の強化   23防災対策の強化   25mm   伊藤 正二   1 改革・改善内容(一事務事業をより良く実施するための方策)   1 所則   防災活動を行うために必要な防災資器材   大名大付の自主防災組織について掲げっことにより、市全体の防災力を拡充している内容   20には   1 大の容   20には   2	事務	务事業名		自主防災組織資	資器	材整備	事業							
施策 233防災対策の強化 238防災対策の強化 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										一般	2	1	11	0
1 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策) ①前回 防災活動を行うために必要な防災角器材 で提付することにより、市全体の防災力を拡充してい と内容 く。 ②①に基づく の		政策	23安全	に暮らせる社会	<b>会シ</b> .	ステム	をつく	ります		担当課室	安全	全対:	策課	₹
①前回 防災活動を行うために必要な防災資料を来交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充している。		施策		233防災対	対策の強化					担当課室長	伊菔	泰工	E <u></u>	
の評価					ための方策)									
①目的 対象 自主防災組織 意図(対象をどう するのか) で変性を悪めるとともに、防災意識の高揚を図る。	の評価 で掲げ た内 ②①に 基づく 取組み	を未交付のE ことにより、i く。	自主防災組織に 5全体の防災力	対し交付する		度に取改革・	組む	資器を 対し交	<b>オを未</b> る 付する	を付の ことに	自主 より	防災	と組 に	織に
①目的 対象 自主防災組織		事業の目的・	概要											
(3) 環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市長高向など) 四事務事業の成果	①目的	対象	自主防災組織				をどう	安全性を	<b>※要な資</b> 器 ∵高めると	器材を交付 ともに、防	けする 5災意	ことに	より対	地域の
大きの状況変化や今後の   見込み・市民意向など	②事務事										の育			
1	からの状況 見込み・市	からの状況変化や今後の出っており、資果材の交付により地域の安全性を喜め、防災音識の喜場を図ることは重要である。												
##	Ⅲ 事務	事業の成果な	やコストの状況											
1			自主防災会6団	]体に対し資器	材の	)交付る	を行った	:.						
1	②成果		指标	票名称					単位	2112121				
iii   3事務事業のコスト   平成30年度決算   令和元年度決算   令和元年度決算 (事業費)の主な内訳   令和2年度予算   金額(千円)   内容   590   国支出金(千円)     1,062   消耗品費   1,062   消耗品費   1,062   消耗品費   1,062   消耗品費   1,062   消耗品費   1,062   消耗品費   1,062   1						_		,						
3事務事業のコスト 平成30年度決算 令和元年度決算 (事業費)の主な内訳 令和2年度予算 事業費(千円) 376 1,062 1,062 1,062 消耗品費 590 国支出金(千円) 中債その他(千円) -般財源(千円) 376 1,062 1,062 消耗品費 590 IV 評価・検討 1,062 590 IV 評価・検討 自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。 ②評価 i 市関与の妥当性 3高い ii 公平性 3高い ii 分対性 3高い ii 分対性 3高い ii 分対性 3高い iv 効率性 2普通 0 ** ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	指標		<u> </u>	双系計		69	/1	//	団体	<b>美務取</b>				
事業費(千円)       376       1,062       金額(千円)       内容       590         国支出金(千円) 申責その他(千円) 一般財源(千円)       376       1,062       消耗品費         ①課題(目的に対する現状など)       自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。       ii 市関与の妥当性 3高い iii 公平性 3高い iv 効率性 2普通       v総合評価 6精査・検証 6精査・検証 6精査・検証 6精査・検証 1 の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。         ②上記評価の理由       自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。       6精査・検証 5 の表述 5 の表述 5 の表述 5 の表述 5 の課述 7 の述 7 の	③事務事		平成30年度決算	令和元年度決算	会 ≉	11元年	度決質	(事業書	引 の主	な内訳	会≴	П2年	度-	予質
国支出金(千円)					<u> </u>	·額(千	<del>文// / /</del> 円)	\ <del></del>	内容	0-1 3µ/(	13.1	H- 1	12	590
市債その他(千円)				Í				消耗品	費					
Type														
T														500
①課題(目的に対する現状など)       自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。         ②評価       i 市関与の妥当性 3高い iii 公平性 3高い iii 公平性 3高い iii 分率性 2普通			376	1,062										590
おいます														
ii 有効性       3高い       iv 効率性       2普通       V総合評価       6有食・検証         ③上記評価の理由       自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。         V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況         ①令和元年度の計画       合有金       令和元年度事業費の状況(単位;千円)         計画事業費       予算額       決算額         ②計画に対する事業実績器材の交付       自主防災組織6団体への資器材の交付       当初 1,181       1,181         ③達成状況       完了       1,181       1,181       1,062         4未完了:非着手の理由       1,062       現年分 1,062			態が長期化すれば	ば実際の災害の際	には	自主防	災組織が	が機能した					のよう	うな事
③ 上記評価の理由       識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。         V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況         ①令和元年度の計画       合意の受け       今和元年度事業費の状況(単位:千円)         計画事業費       予算額       決算額         ②計画に対する事業実績       自主防災組織6団体への資器材の交付       当初 1,181       H30からの繰越         ③達成状況       完了       1,181       1,181       1,062         ④未完了:非着手の理由       現年分 1,062	②評価									v 総合	評価	6精	查•	検証
①令和元年度の計画自主防災組織6団体への資器材の交付令和元年度事業費の状況(単位;千円)②計画に対する事業実績器材の交付自主防災組織6団体への資器材の交付当初 1,181 日 1,181 日 1,181 日 1,181 日 1,181 日 1,181 日 1,062 日 1,062③達成状況完了1,181 日 1,181 日 1,181 日 1,062 日 1,062	③上記評	呼価の理由											,、防:	災意
The state of t	V 多額	の経費を要す	「る事業等の「実	『施計画」におげ	ta:									
②計画に対する事業実績 自主防災組織6団体への資 器材の交付 1,181 1,	①令和元	元年度の計画		6団体への資	計画	_	和元年			犬況(単				
③達成状況 完了 1,181 1,181 補正 現年分 1,062 現年分 1,062	②計画に対	対する事業実績		6団体への資		1 101	1 101	当初	i	1.000	H30	から		
(4)未完了・非青手の理由	③達成物	犬況		了		1,181	1,181			1,062	現年	∓分		1,062
	④未完了	・非着手の理由			令和2	2年度への	繰越額(単							0

令和2年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

令和2年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)													
事務	§事業名		防災行政無線 <sup>-</sup>	デジ	タル化	事業			会計一般	款 2	項	11	多額 経費 ○
	 政策	23安全	 :に暮らせる社会	<u></u>	ステム	<u></u> をつくし	リます		担当課室		L E対:		
	<del></del> 施策	200,2		ゴンバグーミュマッジグ 対策の強化					担当課室長	,_ ++			
		  =事務事業をよ											
1 0 里	- 以普內谷(-	一争伤争未でよ	グ及へ天肥りる	ובא	U) /] 9	R)							
の評価 で掲げ た内容	なし			J	③令和 度に取 改革・i	組む	監理第 他)及	美務委託 び遠隔	泉同報 托により 制御装	規制を置る	<b>哥(握</b>	操作 ジタ	卓 ル
基づく 取組み 結果	なし			Į.	内容		新する		外子局	<b>J</b> 3 /雨	の高	又 1)用 3	を史
□ 事務	事業の目的・	<u> </u>		1			Ι .						
①目的	対象	市民			I(対象 のか)	をどう		きに市!		情報共有を迅速に			
②事務事	②事務事業の概要 令和元年度に防災行政無線同報系実施設計委託、令和2年度から令和3年度まで 防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託を行う。									まで			
からの状況見込み・市	③環境分析(事業開始 からの状況変化や今後の 見込み・市民意向など) 無線の規格変更により、既設のアナログ式機器は令和4年12月以降使用できなくな るため、機器の老朽化への対応も併せて、デジタル式に改修する必要がある。									くな			
Ⅲ事務	事業の成果や	やコストの状況											
①令和元 業の成果	元年度の事 R	防衛施設周辺 工事の実施設	民生安定施設 計を行った。	整備	事業補	前助金を	を活用し	し、防災	<b>そ行政</b> 第	無線	同報	系	整備
②成果		指標名称			一年度 年度 年度			単位	2.7.1				
を表す 指標	<u> </u>	防災行政無線同	報系実施設計委	託	0	0	2,200	千円	業務耳	汉得			
<b>②まな</b> ま	 	<b>工术00万克达</b>		<b>→</b> 1	n — <i>f</i>	立法左	/古光書	<u> </u>	<b>/</b> >	人工	по <i>Е</i> т	- 広っ	7 E
事業費(=		平成30年度決算		_	□元年』 注額(千		争耒賃	内容	なり訳	节不	112' <del>4</del>		<u>P 异</u> 7,459
	出金(千円)	0	2,200 1,650				防災行政無		施設計委託				1,363
	出金(千円)		1,000			_,							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
市債そ	その他(千円)											20	,700
	才源(千円)	0	550									2	2,396
IV 評価	i•検討												
①課題(る現状な	目的に対す	防災行政無線 との調整が必要	同報系整備工事 要である。	事の	着実な	実施の	りため、	地権和	19年の	協力	や関	[係]	官庁
②評価		i 市関与の妥当性 ii 有効性	3高い 3高い		公平性 功率性		3高い 3高い		v 総合	評価	6精	査∙	検証
③上記評	呼価の理由		は、災害時の重 系整備工事を <mark>乳</mark>			伝達手	段であ	るため	、精査	⁺検	証し	、防	災
V 多額	の経費を要す	「る事業等の「実		けるi									
①令和元	元年度の計画	防災行政無線 事の実施設計	同報系整備工	計画	令 事業費		度事業 予算額		犬況(単 		千円 算額		
②計画に対	対する事業実績	防災行政無線 事の実施設計			6,842	6 0 4 2	当初 H30⇒R1繰越	6,842	2,200		から <sub>喿越</sub>		
③達成物	大況	完	了	<b>!</b> '	0,042	6,842	補正		2,200	理名	₽分	,	2,200
④未完了	・非着手の理由			令和2:	年度への	繰越額(単	流用·充当 位;千円)			-JL-	<b></b> ∕1		_,_50

## 令和2年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
<b>学</b> 物学术位	<b>正七</b> 顺	一般	8	1	2	0
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室 建築住宅課				
施策	233防災対策の強化	担当課室長	浮り	で谷	勝	美

# 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

1前回 の評価 で掲げ た内容

耐震相談会の開催方法等を改善し、引き続き参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐 震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀に対して補助制度の利用を促すとともに、危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の内容を見直し、補助申請件数の増加を目指

(2)(1)(5 基づく 取組み

結果

相談会の開催時期と会場の組み合わせを改善した。また、診断に必要な図面 を所有していない場合でも、職員が自宅を訪問して図面を作成することで、相 談会参加の機会を確保した。危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の 内容を見直し、生垣の設置を補助対象に含めることとした。

3令和2年 度に取組む 改革•改善 内容

相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下 回った所有者に対し、耐震補助の申請を促 す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点 検を計画的に行い、危険なブロック塀等の 所有者に対して補助制度の利用を周知する ことで、木造住宅の耐震化及び危険コンク リートブロック塀の除却の推進を図る。

#### 事務事業の目的・概要 Π

市民(旧耐震木造建物所有者・危険コンクリー ①目的 対象 トブロック塀等所有者又は管理者・令和元年台 風15号等により被災した住宅の居住者)

意図(対象をどう するのか)

旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修。危 険コンクリートブロック塀等の除却。 台風15号等により被災した住宅の修繕費補助。

②事務事業の概要

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助すると 共に、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。危険コンクリートブ ロック塀等についても、除却費及び除却後の新築塀築造費の一部を補助する。また、令和元年台風15号等により被災した住宅の屋 根・外壁等の修繕費用の一部を補助する。

③環境分析(事業開始 からの状況変化や今後の 見込み・市民意向など)

大阪府北部地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物 の早急な耐震診断、改修や、危険コンクリートブロック塀等の除却が必要。

### 事務事業の成果やコストの状況

耐震補助申請は前年と同数、危険コンクリートブロック塀等補助申請は前年から7 ①令和元年度の事 件増加した。耐震相談会は予定した5回のうち実施回数は4回だったが、参加者は 業の成果 21名から23名に増加した。

	②成果		指標名称	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	単位	算定根拠
	を表す	i	耐震診断改修補助申請	5	2	2	件	業務取得
指標	ii	無料耐震相談会実施回数	5	5	4	口	業務取得	
	iii	危険コンクリートブロック塀補助申請	_	6	13	件	業務取得	
	(A) = 3/4 =	<b>- 米 ヘ ー コ I</b>			立法位	/市业出	· ハ か 十 ·	たよう 人毛の左皮マダ

	iii		危険コンクリート	ブロック塀補助申	請	6	13	件	業務耳	仅得	
3	事務事業	美のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年	度決算	(事業費	)の主	な内訳	令和2年	度予算
事	業費(千円	9)	1,576	20,088	金額(干	-円)		内容			10,697
	国支出金(千円)		448	6,777		19,721		1	補助金		4,339
	県支出金	全(千円)	200	8,706							3,042
	市債その他(千円)		0	0							0
	一般財源	京(千円)	928	4,605							3,316

# Ⅳ 評価·検討

③上記評価の理由

①課題(目的に対す 旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を 図るため補助の申請を増加させること。 る現状など)

i 市関与の妥当性 3高い iii 公平性 3高い 2評価 v総合評価 | 6精査・検証 iv 効率性 2普通 3高い ii 有効性

補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行

うことが出来る。 V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助 ・危険コンクリートブロック塀等除却費・新築塀等築造費補助	令和元年度事業費の状況(単位;千円)							
①节和ルギ及の計画	·被災住宅修繕補助	計画事業費	予算額			決算額			
②計画に対する事業宝績	耐震補助 診断2件 相談会実施回数4回 危険コンクリートブロック塀等補助 除却13件 新設2件	23.348		当初	5,680	20.088	H30から	0	
	被災住宅修繕補助 110件		22 240	H30⇒R1繰越	0		の繰越	U	
③達成状況	完了	23,340	23,346	補正	17,668	20,000	現年分	20.088	
<ul><li>④未完了・非着手の理由</li></ul>				流用·充当	0		<b>九十</b> カ	20,088	
サイボ」・作用于の理由		令和2年度への	位;千円)		0				